

公正取引委員会予算監視・効率化チーム第6回会合議事概要

- 1 日時：平成23年7月29日（金）10：50～11：40
- 2 場所：中央合同庁舎第6号館B棟19階 公正取引委員会審判廷
- 3 出席者：公正取引委員会予算監視・効率化チームメンバー（別紙1参照）
（行政事業レビューについては対象事業の担当課室長等も出席）
- 4 配布資料
 - 資料1 平成23年行政事業レビューシート（事業番号 ～ ）
 - 資料2 平成22年度公正取引委員会予算執行計画の進捗状況（第4四半期分）
 - 資料3 平成22年度公正取引委員会予算執行計画に基づく予算執行に関する情報の公表について（第4四半期分等）
 - 資料4 第4四半期の取組に対する自己評価（案）
 - 資料5 予算監視・効率化の取組の総合的な自己評価（案）
- 5 議事概要
 - (1) 開会
 - (2) 行政事業レビューについて

資料1の各事業について評価が行われた。評価結果は次のとおりである。

 - ア 「著作物再販協議会」、「独占禁止法等講習会」、「下請取引改善協力委員会議」、「独占禁止政策協力委員会議」及び「独占禁止政策研究会」の5事業は、平成21年度の事業を対象とする昨年の行政事業レビューの結果を受けて、既に平成23年度に廃止しているところ、平成22年度の事業を対象とする本年の行政事業レビューにおいても、「廃止」と改めて評価する。
 - イ 「賠償償還及払戻金」、「国際競争組織分担金」、「独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会」、「独占禁止懇話会」、「競争政策研究センター」及び「適用除外分野等検討会議」の6事業は、「現状通り」とする。

なお、各事業に対する主なコメントは別紙2のとおりである。
 - (3) 予算執行計画の進捗状況（第4四半期分）について

事務局から資料2に基づき報告を行った。
 - (4) 第4四半期に係る予算執行に関する情報等の公表について

事務局から資料3に基づき報告を行った。
 - (5) 第4四半期の取組に対する自己評価について

資料4の事務局案について審議が行われ、事務局案のとおり議決された。
 - (6) 平成22年度の取組の総合的な自己評価について

資料5の事務局案について審議が行われ、事務局案のとおり議決された。
 - (7) 閉会

（以上）

公正取引委員会予算監視・効率化チーム 名簿

平成23年7月29日

チームリーダー	内閣官房副長官（第6回会合 欠席）	
サブリーダー	内閣府大臣政務官（公正取引委員会担当）（第6回会合 欠席）	
チーム事務局長	官房総括審議官	
チームメンバー	官房総務課長	
	官房総務課会計室長	
	官房総務課企画官	
	官房人事課長（第6回会合 欠席）	
	経済取引局総務課長	
	経済取引局取引部取引企画課長	
	審査局管理企画課長	
外部有識者	小西彦衛公認会計士事務所代表	小西 彦衛
	慶応義塾大学経済学部准教授	田中 辰雄
	東京大学公共政策大学院院長	田辺 国昭

（五十音順）

公正取引委員会予算監視・効率化チームによる
平成 23 年行政事業レビューの評価結果及び主なコメント

平成 23 年 7 月 29 日

事業番号	事業名	評価結果及び主なコメント
	賠償償還及払戻金	現状通り ・ 課徴金納付命令案件の大型化に伴い、予算額の不足は明白であることから、実態に即した対応を行った方が良い。
	著作物再販協議会	廃止 (平成 23 年度廃止済み)
	独占禁止法等講習会	廃止 (平成 23 年度廃止済み)
	下請取引改善協力委員会議	廃止 (平成 23 年度廃止済み)
	独占禁止政策協力委員会議	廃止 (平成 23 年度廃止済み)
	国際競争組織分担金	現状通り ・ 各国競争当局との交流の必要性は今後も高まるので、維持すべき。
	独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会	現状通り ・ 公正取引委員会が地方の声を吸い上げる数少ない機会である。
	独占禁止懇話会	現状通り
	独占禁止政策研究会	廃止 (平成 23 年度廃止済み)
	競争政策研究センター	現状通り
	適用除外分野等検討会議	現状通り ・ 執行実績に合わせた予算額とすべき。 ・ 必要性については理解できる。予算額が執行実績に即していることを了解した。